

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
事業名	沖縄の人材育成推進に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室			室長 重永将志	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第83条の2			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄の子供の貧困率は全国平均の約2倍にのぼり、県民一人当たり所得も依然として低い水準にある。大学・短大への進学率も全国で最も低く、専門学校への進学率が高いものの、合計は全国平均以下という状況。リーディング産業である観光産業や情報通信産業においても、専門的なスキルを持った人材が不足している。</p> <p>沖縄におけるこの様な現状への対策として、貧困の連鎖を断ち切り沖縄の将来を担う人材を育成することを目的に、事業を実施する。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>沖縄における人材育成を推進するため、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した学生に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金や、社会人を対象とするホテルマネジメント及び観光実務に必要な語学等の講座等を実施する。</p>								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	0	350		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	350		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	0	350	「新しい日本のための優先課題推進枠」350					
	その他	0	0						
	計	0	350						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	主として観光や情報通信分野の専門学校へ進学した場合に、沖縄独自の給付型奨学金を給付し、経済的支援を行う。	事業計画の給付人数に対し、実際に奨学生として採用された者の人数	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	300
			達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	沖縄独自の給付型奨学金の給付人数	活動実績		人	-	-	-	-
当初見込み			人	-	-	-	-	300

  

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	社会人を対象とした関連講座の受講者数	活動実績		人	-	-	-	-
当初見込み			人	-	-	-	-	100

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は貧困の連鎖を断ち切り沖縄の将来を担う人材を育成することを目的に実施するものであり、沖縄振興の観点からも国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は沖縄振興の観点からも確実に実施する必要がある、安定的かつ効果的に実施するためにも、国において実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は貧困の連鎖を断ち切り沖縄の将来を担う人材を育成することを目的に実施するものであり、沖縄振興の観点からも優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

**外部有識者の所見**

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

